



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6637 URL <https://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 高木 大吾 TEL 06-6791-2701
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	34,724	△5.4	2,297	△4.7	2,998	5.9	2,192	7.7
2020年3月期	36,700	3.9	2,411	79.6	2,832	47.2	2,035	55.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,731百万円 (140.5%) 2020年3月期 1,551百万円 (107.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	168.29	—	6.6	6.3	6.6
2020年3月期	156.20	—	6.6	6.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	48,573	34,856	71.7	2,672.45
2020年3月期	46,767	31,439	67.1	2,410.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 34,819百万円 2020年3月期 31,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,420	△928	△1,181	13,025
2020年3月期	2,047	△929	△839	11,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	208	10.2	0.7
2021年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	208	9.5	0.6
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,840	16.6	950	47.2	1,010	4.7	710	5.3	54.49
通期	37,050	6.7	2,400	4.5	2,490	△17.0	1,750	△20.2	134.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	13,030,000株	2020年3月期	13,030,000株
2021年3月期	1,021株	2020年3月期	1,021株
2021年3月期	13,028,979株	2020年3月期	13,028,979株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	21,689	△9.1	△48	—	1,143	29.0	1,091	14.2
2020年3月期	23,860	△0.4	△18	—	886	141.6	955	221.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	83.81	—
2020年3月期	73.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	25,848	14,605	56.5	1,121.00
2020年3月期	26,511	13,764	51.9	1,056.45

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,605百万円 2020年3月期 13,764百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

なお、決算に関するお問い合わせは、個別に電話会議等にてご対応させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症といいます。）拡大の影響による経済活動の落ち込みにより、第1四半期は極めて厳しい状況となりました。第2四半期に入ると、経済活動の再開が段階的に進められたことで回復基調となりましたが、第3四半期からの感染症の再拡大により、景気回復の動きが弱まりました。依然として景気は厳しい状況にあるものの、12月上旬の英国を皮切りに各国でワクチンの接種が始まったこともあり、一部の国では持ち直しの動きがみられました。

米国においては、2月の大寒波による影響が一部の製造業にあったものの、ワクチン接種が順調に進むことによる感染症の抑制効果が表れ、景気回復の兆しがみられました。

欧州においては、感染症の再拡大に伴う活動制限が長期化し、景気は弱い動きとなりました。英国においては、昨年末のEU離脱移行期間終了に伴う英国と欧州間での一時的な物流の混乱も概ね解消され、高水準のワクチン接種率もあり、景気に持ち直しの動きがみられました。

一方、各国に先駆けて経済活動を再開した中国では、政府による投資促進策や消費刺激策等の実施により、総じて景気回復が持続しました。その他の新興国については感染症の再拡大による影響があったものの、総じて景気は下げ止まりました。

わが国においても、5月に緊急事態宣言が解除され、経済活動が段階的に再開されたことにより、景気の持ち直しの動きがみられていましたが、1月に2度目の緊急事態宣言が発出されたことや、変異株による感染症の再拡大により、先行きに不透明感が漂いました。

当社グループを取り巻く経済環境は、国内において、感染症の影響による企業収益の減少や、先行き不透明感の影響もあり、設備投資は低調に推移しました。海外における設備投資は、総じて持ち直しの動きがみられましたが、感染症の再拡大により一部の地域では回復が足踏みしています。当社の主要顧客である造船業界においては、依然として船腹需給のバランスは回復せず、船価及び受注量の低迷が続いておりますが、活況な荷動きを背景に、第4四半期に入り海運各社よりコンテナ船の発注が増加しています。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）の高付加価値船、産業用システム製品（産業用配電制御システム等）の国内プラント向け、及び新型コロナウイルス検査関連機器等が堅調に推移したものの、機器製品（低圧遮断器等）やエンジニアリング及びライフサイクルサービスが減少したことにより、34,724百万円と前年同期比5.4%の減少となりました。営業利益は2,297百万円と前年同期比4.7%の減益、経常利益は2,998百万円と前年同期比5.9%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2,192百万円と前年同期比7.7%の増益となりました。

製品別の売上高は、システム製品（配電制御システム等）が20,070百万円と前年同期比3.1%の減少、機器製品が14,653百万円と前年同期比8.3%の減少となりました。

システム製品の受注高は、船舶用システム製品及び新型コロナウイルス検査関連機器が増加し、前年同期を6.1%上回る21,041百万円となりました。その結果、受注残高は前連結会計年度末より971百万円増加し、17,218百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりです。

「日本」

船舶用システム製品は、陸電供給システムが増加したものの、コンテナ船及び海洋環境規制関連製品が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

産業用システム製品は、海外プラント向けが減少したものの、国内プラント向け及びコージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連向けが増加したことにより、売上は前年同期と比べ増加しました。

メディカルデバイスは、感染症の拡大により医療機器や臨床検査機器の新規設備投資が減少したものの、新型コロナウイルス検査関連機器が増加したことにより、売上は前年同期と比べ若干増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、海洋環境規制関連工事が堅調に推移しましたが、産業向けエンジニアリング案件が減少したことにより、売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期と比べ減少しました。

機器製品は、国内の設備投資が低調に推移したこと、及び感染症の拡大による経済活動制限の影響が継続したことにより、機器製品の売上は前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は21,926百万円と前年同期比5.2%減少したものの、セグメント利益は2,320百万円と前年同期比11.0%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品は、感染症による経済活動制限の影響がありましたが、売上は前年同期と比べ若干増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、感染症による海外渡航制限の影響が継続したことにより、売上は前年同期と比べ大幅に減少しました。

機器製品は、マレーシアにおいて感染症による約1ヶ月間の操業停止を命じられたこと、及び東南アジアにおける経済活動制限の影響により、売上は前年同期と比べ大幅に減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は8,296百万円と前年同期比13.3%の減少、セグメント利益は536百万円と前年同期比42.0%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品は、英国内向け、中近東向け及び欧州向けが堅調に推移し、売上は前年同期と比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、感染症による経済活動制限の影響により低調に推移し、前年同期と比べ減少しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,501百万円と前年同期比12.8%の増加、セグメント利益は255百万円と前年同期比7.1%の増益となりました。

② 今後の見通し

次期の世界経済は、感染症の影響により依然先行きの不透明感が拭えません。有効性のあるワクチン接種をいかに進められるかが、経済活動の回復ペースに大きく寄与すると考えられます。米国では、追加経済対策による経済効果やワクチン接種の早期進展による経済活動制限の緩和により、景気回復を後押しすると予想される一方、引き続き米中貿易摩擦の行方に留意する必要があります。欧州では、堅調な外需に支えられているものの、ワクチン接種の進展ペースが緩慢なことから、景気回復には時間を要すると予想されます。英国では、ワクチン接種の進展や経済活動制限の緩和が計画通りに進めば、大幅な景気回復が見込まれます。中国は、市場の過熱回避に向けた政策姿勢により、景気回復ペースはやや緩やかになると予想されます。その他の新興国においては、一部の地域以外はワクチン接種の進展が芳しくなく、景気の持ち直しには時間を要すると見込まれます。

一方、わが国経済は、感染症の第4波による影響や、他国よりも低いワクチン接種率もあり、景気回復には時間を要するものと見込まれます。

当社グループをとりまく経済環境は、主要顧客である造船業界において、足元では海運各社からのコンテナ船の大量発注がありましたが、世界的な船腹量過剰を背景に、受注量の本格的な回復までには至っていません。また、船価においても厳しい状況を脱するにはまだ時間を要することが予想されます。一方、設備投資関係では、国内において人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資、DXやAI等の情報化関連投資並びにグリーンエネルギー関連に向けた設備投資を中心に、底堅く推移すると見込まれます。海外においては、各国の感染症からの回復に要する期間にもよりますが、総じて設備投資は堅調に推移すると見込んでおります。なお、当社の収益に大きな影響を与える為替レートの変動、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動についても、注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは営業活動の強化、情報化関連やグリーンエネルギー関連プロジェクトへの積極的な参画、設計・生産改善活動の強化による原価低減と生産性向上により更なる業績改善に取り組んでまいります。今後、より一層「TEAM TERASAKI」として緊密に連携し、更なる顧客満足度の向上に努めてまいります。併せて、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現、経営の機動性向上の両立を図るとともに、BCP（事業継続計画）を強化し、企業の永続的発展に努めてまいります。

2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高37,050百万円、営業利益2,400百万円、経常利益2,490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：105円、1ユーロ：125円、1英ポンド：140円、1豪ドル：80円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が1,197百万円減少した一方、現金及び預金が1,853百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比727百万円増加し、34,070百万円となりました。

固定資産では、投資その他の資産のその他が832百万円減少した一方、有形固定資産が262百万円及び退職給付に係る資産が614百万円それぞれ増加し、加えて貸倒引当金が925百万円減少したこと等により、前期末比1,077百万円増加し、14,502百万円となりました。

その結果、資産合計は前期末比1,805百万円増加し、48,573百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が801百万円、電子記録債務が280百万円及び1年内返済予定の長期借入金が166百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比1,135百万円減少し、10,627百万円となりました。

固定負債では、繰延税金負債が220百万円増加した一方、長期借入金が600百万円減少したこと等により、前期末比476百万円減少し、3,088百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比1,611百万円減少し、13,716百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が1,189百万円及び退職給付に係る調整累計額が283百万円それぞれ増加し、加えて、親会社株主に帰属する当期純利益2,192百万円の計上により利益剰余金が1,879百万円増加したこと等により、純資産合計は前期末比3,417百万円増加し、34,856百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,853百万円増加し、当連結会計年度末には13,025百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,420百万円（前年同期は2,047百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,000百万円、売上債権の減少による収入1,646百万円及びたな卸資産の減少による収入264百万円、仕入債務の減少による支出1,146百万円、貸倒引当金の減少による支出1,045百万円及び法人税等の支払による支出827百万円、加えて雇用調整助成金の受取による収入326百万円があったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は928百万円（前年同期は929百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出871百万円及びその他の支出57百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,181百万円（前年同期は839百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出767百万円及び配当の支払による支出312百万円等によるものであります。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	67.1	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	23.1	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.3	55.3	104.5

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針により1株当たり8円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり8円）と合わせ、16円となる予定です。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり年間18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社13社（国内5社、海外8社）、非連結子会社2社（海外2社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約37%を占めており、海外における売上はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」をセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、メディカルデバイス（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主なものは、船舶内の配電系統の監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは、電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本産業規格）、IEC（国際電気標準会議）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

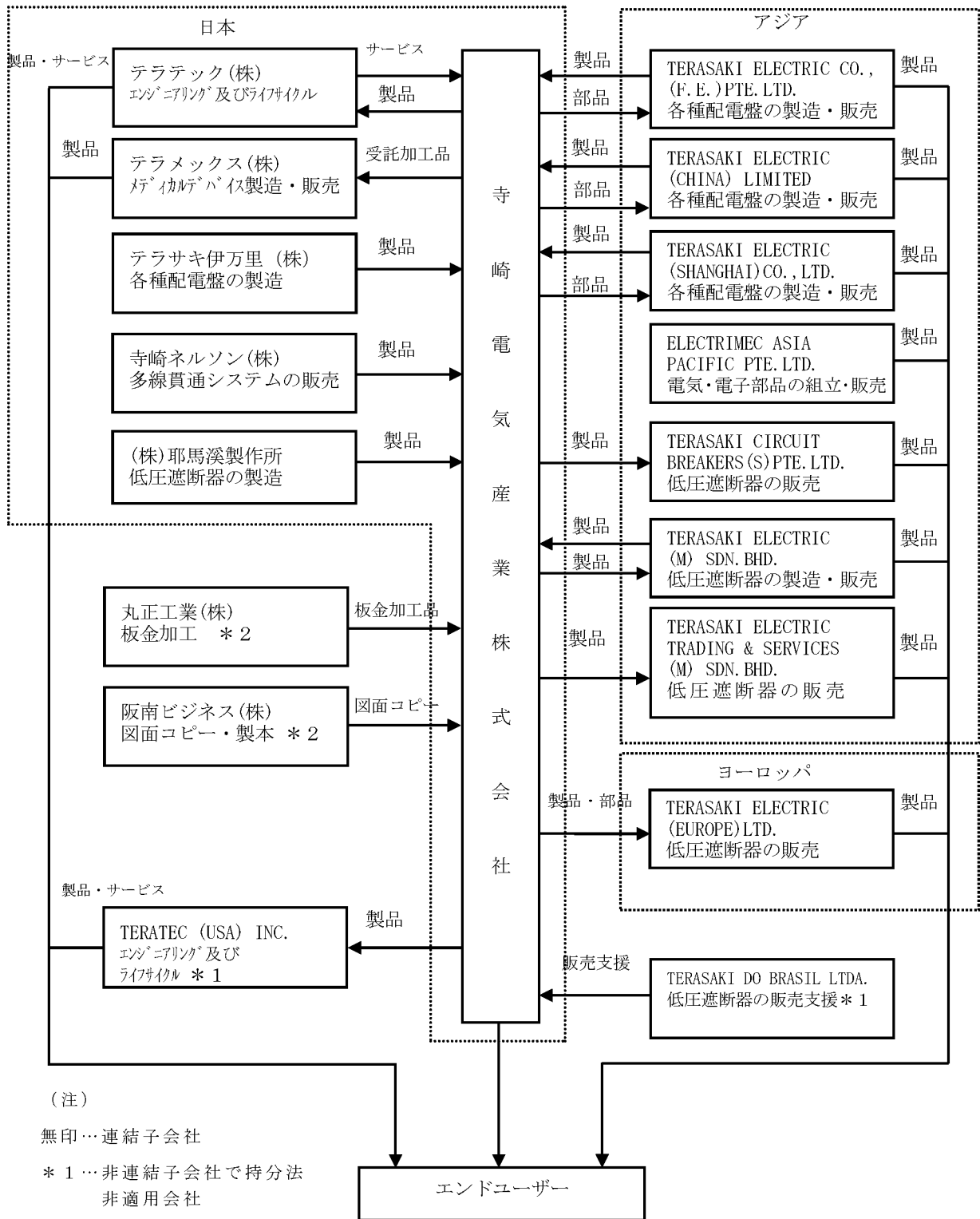
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うとともに警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	メディカルデバイス	当社のメディカルデバイスは、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は、医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理し、その結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC（国際電気標準会議）に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶等の配電盤、分電盤、制御盤などに組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電事故に対する保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transit）と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,172,228	13,025,478
受取手形及び売掛金	12,381,770	11,183,985
商品及び製品	3,604,142	4,005,156
仕掛品	3,435,462	3,158,252
原材料及び貯蔵品	2,176,926	2,047,606
その他	881,018	858,240
貸倒引当金	△308,909	△208,160
流動資産合計	33,342,639	34,070,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,453,072	※2 8,666,822
減価償却累計額	△4,043,604	△4,363,001
建物及び構築物(純額)	4,409,467	4,303,820
機械装置及び運搬具	6,364,927	6,869,803
減価償却累計額	△5,340,667	△5,758,379
機械装置及び運搬具(純額)	1,024,260	1,111,424
工具、器具及び備品	7,539,208	7,784,108
減価償却累計額	△7,187,765	△7,391,292
工具、器具及び備品(純額)	351,443	392,815
土地	※2 2,698,196	※2 2,699,082
リース資産	791,116	922,190
減価償却累計額	△178,806	△307,009
リース資産(純額)	612,310	615,180
建設仮勘定	293,398	529,368
有形固定資産合計	9,389,077	9,651,692
無形固定資産		
その他	129,162	109,043
無形固定資産合計	129,162	109,043
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 223,678	※1,※2 299,455
退職給付に係る資産	3,091,408	3,705,562
繰延税金資産	384,483	436,509
その他	1,264,755	432,041
貸倒引当金	△1,057,288	△131,545
投資その他の資産合計	3,907,037	4,742,022
固定資産合計	13,425,276	14,502,758
資産合計	46,767,916	48,573,318

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,636,196	2,834,369
電子記録債務	3,229,758	2,949,356
短期借入金	※2 480,000	※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 767,380	※2 600,480
未払法人税等	402,135	467,191
未払費用	1,653,567	1,652,270
製品保証引当金	127,553	126,238
その他	1,466,895	1,517,928
流動負債合計	11,763,487	10,627,835
固定負債		
長期借入金	※2 1,539,980	※2 939,500
繰延税金負債	761,018	981,046
退職給付に係る負債	548,318	489,456
その他	715,802	678,951
固定負債合計	3,565,118	3,088,954
負債合計	15,328,606	13,716,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	27,799,920	29,679,826
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	31,279,777	33,159,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,220	80,879
繰延ヘッジ損益	△6,083	—
為替換算調整勘定	△1,295,888	△105,906
退職給付に係る調整累計額	1,401,310	1,684,638
その他の包括利益累計額合計	124,558	1,659,610
非支配株主持分	34,974	37,233
純資産合計	31,439,309	34,856,527
負債純資産合計	46,767,916	48,573,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	36,700,640	34,724,283
売上原価	※1 26,459,526	※1 24,990,783
売上総利益	10,241,113	9,733,499
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,829,720	※2, ※3 7,436,149
営業利益	2,411,392	2,297,350
営業外収益		
受取利息	152,698	87,841
受取配当金	11,968	6,255
為替差益	251,528	—
デリバティブ評価益	—	273,529
雇用調整助成金	—	326,699
その他	136,881	107,502
営業外収益合計	553,076	801,828
営業外費用		
支払利息	36,828	32,824
為替差損	—	66,661
デリバティブ評価損	94,274	—
その他	840	817
営業外費用合計	131,943	100,302
経常利益	2,832,526	2,998,875
特別利益		
固定資産売却益	※4 627	※4 3,019
投資有価証券売却益	80,239	—
特別利益合計	80,867	3,019
特別損失		
固定資産売却損	※5 4,131	—
固定資産除却損	※6 10,453	※6 947
減損損失	※7 27,594	—
投資有価証券評価損	75,392	—
特別損失合計	117,572	947
税金等調整前当期純利益	2,795,821	3,000,947
法人税、住民税及び事業税	689,902	774,196
法人税等調整額	71,797	30,390
法人税等合計	761,699	804,586
当期純利益	2,034,121	2,196,360
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,027	3,759
親会社株主に帰属する当期純利益	2,035,149	2,192,601

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,034,121	2,196,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,835	55,659
繰延ヘッジ損益	△6,083	6,083
為替換算調整勘定	△1,011,311	1,189,981
退職給付に係る調整額	607,684	283,327
その他の包括利益合計	※ △482,546	※ 1,535,052
包括利益	1,551,574	3,731,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,552,602	3,727,654
非支配株主に係る包括利益	△1,027	3,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	25,947,177	△1,433	29,427,033
当期変動額					
剰余金の配当			△182,405		△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,035,149		2,035,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,852,743	—	1,852,743
当期末残高	1,236,640	2,244,650	27,799,920	△1,433	31,279,777

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,055	—	△284,576	793,625	607,104	37,501	30,071,640
当期変動額							
剰余金の配当							△182,405
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,035,149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△72,835	△6,083	△1,011,311	607,684	△482,546	△2,527	△485,074
当期変動額合計	△72,835	△6,083	△1,011,311	607,684	△482,546	△2,527	1,367,669
当期末残高	25,220	△6,083	△1,295,888	1,401,310	124,558	34,974	31,439,309

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	27,799,920	△1,433	31,279,777
当期変動額					
剰余金の配当			△312,695		△312,695
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,192,601		2,192,601
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,879,906	—	1,879,906
当期末残高	1,236,640	2,244,650	29,679,826	△1,433	33,159,683

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,220	△6,083	△1,295,888	1,401,310	124,558	34,974	31,439,309
当期変動額							
剰余金の配当							△312,695
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,192,601
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	55,659	6,083	1,189,981	283,327	1,535,052	2,259	1,537,312
当期変動額合計	55,659	6,083	1,189,981	283,327	1,535,052	2,259	3,417,218
当期末残高	80,879	—	△105,906	1,684,638	1,659,610	37,233	34,856,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,795,821	3,000,947
減価償却費	1,033,739	1,012,702
減損損失	27,594	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	78,182	△1,045,688
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,262	△33,412
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△106,178	△227,692
受取利息及び受取配当金	△164,666	△94,096
支払利息	36,828	32,824
デリバティブ評価損益(△は益)	94,274	273,529
為替差損益(△は益)	△111,650	145,200
固定資産売却損益(△は益)	3,504	△3,019
投資有価証券売却損益(△は益)	△80,239	—
固定資産除却損	10,453	947
投資有価証券評価損益(△は益)	75,392	—
売上債権の増減額(△は増加)	△188,458	1,646,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,293,790	264,517
仕入債務の増減額(△は減少)	637,099	△1,146,821
雇用調整助成金	—	△326,699
その他	△93,151	359,898
小計	2,744,492	3,860,087
利息及び配当金の受取額	164,666	94,096
利息の支払額	△37,046	△32,715
雇用調整助成金の受取額	—	326,699
法人税等の支払額	△824,769	△827,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047,343	3,420,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,315	△1,993
投資有価証券の売却による収入	103,832	—
有形固定資産の取得による支出	△972,771	△871,786
有形固定資産の売却による収入	4,505	3,017
その他	△62,951	△57,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929,699	△928,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920,000	1,820,000
短期借入金の返済による支出	△1,920,000	△1,820,000
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,952,380	△767,380
リース債務の返済による支出	△102,914	△99,975
配当金の支払額	△182,405	△312,695
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△839,200	△1,181,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△474,380	542,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△195,936	1,853,249
現金及び現金同等物の期首残高	11,368,165	11,172,228
現金及び現金同等物の期末残高	11,172,228	13,025,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	0	0
計	23,716	23,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,755,662千円	1,698,905千円
土地	1,100,106	1,100,106
投資有価証券	18,155	35,410
計	2,873,924	2,834,421

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	717,380	550,480
長期借入金	1,389,980	839,500
計	2,357,360	1,639,980

この他、上記資産の一部は銀行保証等銀行取引に対し担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	9,106千円	12,217千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料及び手当	2,516,548千円	2,556,048千円
貸倒引当金繰入額	67,606	△81,845
退職給付費用	△15,409	△58,390
研究開発費	767,917	848,973
減価償却費	449,315	370,313

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	767,917千円	848,973千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	211	1,598
工具、器具及び備品	416	1,420
計	627	3,019

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	4,131千円	－千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	0千円	0千円
機械装置及び運搬具	6,219	461
工具、器具及び備品	276	486
建設仮勘定	3,957	－
計	10,453	947

※7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類
兵庫県加古郡稲美町	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については製品グループを基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、連結子会社であるテラテック株式会社において従業員の社宅として使用していた資産について、その使用用途が変更され遊休資産となり、かつ、将来的に事業用資産として使用する見込みが無くなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27,594千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94,056千円	74,147千円
組替調整額	△4,847	—
税効果調整前	△98,903	74,147
税効果額	26,068	△18,488
その他有価証券評価差額金	△72,835	55,659
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△6,083	6,083
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,011,311	1,189,981
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,155,478	776,847
組替調整額	△280,692	△364,937
税効果調整前	874,786	411,909
税効果額	△267,101	△128,582
退職給付に係る調整額	607,684	283,327
その他の包括利益合計	△482,546	1,535,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	182,405	14	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	208,463	利益剰余金	16	2020年3月31日	2020年6月30日

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	208,463	16	2020年3月31日	2020年6月30日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	104,231	8	2020年9月30日	2020年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会(予定)	普通株式	104,231	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F. E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	23,140,654	9,570,416	3,989,569	36,700,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,858,339	3,855,432	13,800	8,727,572
計	27,998,993	13,425,849	4,003,370	45,428,213
セグメント利益	2,089,963	925,583	238,852	3,254,399
セグメント資産	34,471,318	15,300,857	2,900,161	52,672,337
その他の項目				
減価償却費	688,875	292,687	54,877	1,036,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	535,111	517,196	18,688	1,070,996

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	
売上高				
外部顧客への売上高	21,926,692	8,296,561	4,501,029	34,724,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,332,668	3,083,672	13,992	7,430,333
計	26,259,360	11,380,233	4,515,022	42,154,616
セグメント利益	2,320,805	536,966	255,828	3,113,600
セグメント資産	34,851,210	15,885,205	3,675,169	54,411,585
その他の項目				
減価償却費	633,047	331,774	60,218	1,025,039
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	812,309	231,110	67,342	1,110,762

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,428,213	42,154,616
セグメント間取引消去	△8,727,572	△7,430,333
連結財務諸表の売上高	36,700,640	34,724,283

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,254,399	3,113,600
セグメント間取引消去	36,545	79,300
全社費用(注)	△879,551	△895,550
連結財務諸表の営業利益	2,411,392	2,297,350

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,672,337	54,411,585
セグメント間取引消去	△6,128,100	△6,137,722
全社資産(注)	223,678	299,455
連結財務諸表の資産合計	46,767,916	48,573,318

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,036,439	1,025,039	—	—	△2,700	△12,337	1,033,739	1,012,702
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070,996	1,110,762	—	—	△227,391	△30,625	843,604	1,080,136

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,722,424	15,978,215	36,700,640

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,869,607	5,778,635	6,680,944	4,945,233	1,426,218	36,700,640

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,169,820	1,087,198	928,091	203,966	9,389,077

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	20,070,536	14,653,746	34,724,283

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他	合計
17,999,646	4,757,819	5,227,326	5,481,142	1,258,347	34,724,283

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他アジア	その他	合計
7,330,658	1,118,382	952,507	250,145	9,651,692

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	全社・消去	合計
減損損失	27,594	—	—	—	27,594

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）及び当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,410.35円	2,672.45円
1株当たり当期純利益金額	156.20円	168.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,035,149	2,192,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	2,035,149	2,192,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,028	13,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,593,694	3,458,420
受取手形	1,075,652	1,049,960
売掛金	7,777,614	6,570,616
商品及び製品	2,111,207	2,046,475
仕掛品	1,624,814	1,412,301
原材料及び貯蔵品	906,816	855,285
前払費用	12,972	9,602
その他	795,875	430,291
貸倒引当金	△916	△776
流動資産合計	16,897,732	15,832,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,769,777	2,653,475
構築物	150,838	164,432
機械及び装置	177,500	239,625
車両運搬具	495	195
工具、器具及び備品	219,085	279,135
土地	2,479,574	2,479,574
建設仮勘定	234,151	385,844
有形固定資産合計	6,031,423	6,202,283
無形固定資産		
ソフトウェア	77,024	56,996
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	86,499	66,471
投資その他の資産		
投資有価証券	199,554	275,294
関係会社株式	1,769,062	1,769,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	490,000	510,000
繰延税金資産	74,652	5,004
その他	1,996,618	1,319,622
貸倒引当金	△1,034,151	△131,164
投資その他の資産合計	3,495,736	3,747,820
固定資産合計	9,613,658	10,016,575
資産合計	26,511,391	25,848,752

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	619,751	351,270
電子記録債務	2,286,755	1,887,773
買掛金	2,668,264	2,276,308
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	2,083,990	1,010,680
未払金	256,305	384,625
未払費用	807,626	859,072
未払法人税等	41,362	36,176
前受金	196,130	144,386
預り金	21,656	20,809
製品保証引当金	86,188	68,626
受注損失引当金	6,219	1,987
その他	31,426	31,606
流動負債合計	9,455,676	7,423,323
固定負債		
長期借入金	1,539,980	939,500
関係会社長期借入金	1,610,200	2,736,118
退職給付引当金	13,133	15,540
その他	127,954	128,828
固定負債合計	3,291,267	3,819,986
負債合計	12,746,944	11,243,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	18,833	16,629
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	5,196,064	5,977,544
利益剰余金合計	10,265,454	11,044,730
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	13,745,310	14,524,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,220	80,855
繰延ヘッジ損益	△6,083	—
評価・換算差額等合計	19,136	80,855
純資産合計	13,764,446	14,605,442
負債純資産合計	26,511,391	25,848,752

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,860,543	21,689,167
売上原価	19,266,028	17,227,449
売上総利益	4,594,514	4,461,718
販売費及び一般管理費	4,612,920	4,510,649
営業損失(△)	△18,405	△48,931
営業外収益		
受取利息	3,481	3,074
受取配当金	678,721	720,670
為替差益	41,217	307,633
その他	208,935	186,520
営業外収益合計	932,356	1,217,898
営業外費用		
支払利息	26,759	24,739
その他	840	817
営業外費用合計	27,599	25,556
経常利益	886,350	1,143,410
特別利益		
固定資産売却益	—	1,165
貯蔵品売却益	71,916	1,420
投資有価証券売却益	80,239	—
特別利益合計	152,156	2,586
特別損失		
固定資産除却損	5,405	6
投資有価証券評価損	75,188	—
特別損失合計	80,593	6
税引前当期純利益	957,913	1,145,990
法人税、住民税及び事業税	2,020	2,847
法人税等調整額	85	51,171
法人税等合計	2,106	54,018
当期純利益	955,806	1,091,971

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。